

拠出金名： 経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	(その他)
所轄官庁担当局課名		国土交通省 国土交通政策研究所				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千EUR)	レ ー ト		
平成18年度	2,720		20	1€ = 136円	(2006年)17.5	0
平成17年度	2,720		20	1€ = 136円	(2005年)22.2	0
平成16年度	2,560		20	1€ = 128円	(2004年)23.1	0
拠出上位5ヶ国(注)				国際機関等の財政 (2006年度決算：OECD全体)		
	国 名	金額 (千EUR)	率(%)			
1位	米国		24.95	当該年度の収入	425,023千EUR	
2位	日本		17.467	当該年度の支出	511,120千EUR	
3位	ドイツ		9.383	次年度への繰越		
4位	英国		7.206	会計検査機関名		
5位	フランス		6.716	Board of Auditors, Deloitte & Associés		
上記の率及び順位は2006年の各国のOECD分担率(注)						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
2004年1月にOECDの陸上交通研究部門と欧州運輸大臣会議(ECMT)の経済研究部門が統合されてできたOECD/ECMT共同交通研究センター(JTRC)は、交通分野の安全、セキュリティ、環境等の広範なテーマについて研究を行っている。わが国が提案し採択された「規制緩和・民営化された鉄道事業の安全を向上させるための監督制度に関する研究」は、各国の先進的な事例の調査及びその背後にある制度の分析を行う予定であり、この研究に参加・協力して得られる知見は、わが国での交通事業者の安全確保方策及びインセンティブ付け方策の検討に資するものとして評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
欧州運輸大臣会議(ECMT)との合同会合等、他の国際機関との連携を強化しており、評価される。						

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については、「経済協力開発機構拠出金」(p.1)参照

(注) 各国の任意拠出金を比較するデータがないため、拠出額及び拠出率は記載不可能。

(参考1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(参考2) この国際機関には内閣府の他に外務省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省からの拠出あり。